

平成17年度経済動向試算（内閣府試算）について

平成17年8月9日
内閣府

最新の経済指標等を踏まえ、17年度経済動向についての試算を行った。

企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、我が国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

物価についてはいまだ緩やかなデフレが継続している。政府は、日本銀行と一体となって、デフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図ることが必要である。

なお、本試算は内閣府が独自に行ったものであり、政府経済見通しの改定といった性格のものではない。

(%程度, 対前年度比増減率 (注2))

	16年度 (実績)	17年度 (経済見通し)	17年度 (今回試算)
実質GDP成長率	1.9	1.6	1.6
民間最終消費支出	1.2	0.9	1.5
民間住宅投資	2.1	▲0.6	▲0.6
民間企業設備投資	5.3	3.3	3.9
政府支出(合計)	▲1.4	0.4	0.6
政府最終消費支出	2.7	1.5	1.6
公的固定資本形成	▲15.1	▲3.5	▲2.8
外需(寄与度)	0.5	0.4	0.2
名目GDP成長率	0.8	1.3	1.0
完全失業率	4.6	4.6	4.3
鉱工業生産	4.1	1.8	1.2
国内企業物価	1.5	0.4	1.3
消費者物価	▲0.1	0.1	0.1
GDPデフレーター(物価変動指数)	▲1.1	▲0.3	▲0.6

(注1) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注2) 外需(寄与度)と完全失業率を除く。

(注3) 試算に当たっては、既定の経済財政政策を基に以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

- ① 為替：1ドル＝110.9円
- ② 原油：52.4ドル/バレル